



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 川西倉庫株式会社
コード番号 9322 URL <http://www.kawanishi.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 若松 康裕
(氏名) 福井 博
配当支払開始予定日

TEL 078-671-7931
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	22,315	△0.9	321	△15.5	347	△11.5	△246	—
26年3月期	22,511	△0.0	380	9.8	393	15.8	265	47.5

(注) 包括利益 27年3月期 △48百万円 (—%) 26年3月期 397百万円 (32.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△32.40	—	△1.6	1.4	1.4
26年3月期	34.97	—	1.7	1.6	1.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	24,149	15,810	64.5	2,047.20
26年3月期	24,687	15,935	63.7	2,068.79

(参考) 自己資本 27年3月期 15,568百万円 26年3月期 15,732百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	577	△415	△76	4,556
26年3月期	1,034	△17	△681	4,436

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	76	28.6	0.5
27年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	76	—	0.5
28年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		33.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	△1.0	210	34.9	210	18.3	125	—	16.44
通期	22,000	△1.4	450	40.1	450	29.3	275	—	36.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 19「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	8,258,322 株	26年3月期	8,258,322 株
② 期末自己株式数	27年3月期	653,708 株	26年3月期	653,708 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	7,604,614 株	26年3月期	7,604,614 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	20,991	△1.3	239	△11.0	259	△4.5	△295	—
26年3月期	21,272	△1.2	268	5.0	271	7.4	178	47.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△38.84	—
26年3月期	23.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	22,721		14,810	65.2			1,947.54	
26年3月期	23,562		15,124	64.2			1,988.90	

(参考) 自己資本 27年3月期 14,810百万円 26年3月期 15,124百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	10,200	△2.6	170	24.8	100	—	13.15	
通期	20,600	△1.9	370	42.7	230	—	30.24	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 会社の対処すべき課題、中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	26
(退職給付関係)	26
(ストック・オプション等関係)	28
(税効果会計関係)	29
(賃貸等不動産関係)	29
(セグメント情報等)	30
(関連当事者情報)	33
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
6. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	42
(継続企業の前提に関する注記)	42
(重要な会計方針)	42
(会計方針の変更)	43
(貸借対照表関係)	44
(損益計算書関係)	45
(有価証券関係)	45
(税効果会計関係)	46
(重要な後発事象)	46
7. その他	47
役員の異動	47

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用状況の改善、設備投資の持ち直しがみられるなど、緩やかな景気の回復基調が続いております。一方で、円安の進行による物価の上昇や消費税の増税による個人消費の落ち込み、欧州景気の動向や新興国の景気減速等が懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

物流業界におきましても、物流の合理化、高品質化への要求がますます強まり、これらの顧客ニーズに迅速に対応していくことが求められており、大変厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、首都圏物流の構築、輸配送業務の強化およびNVOCC（国際複合一貫輸送）業務の強化等に積極的に取り組んでまいりました。当連結会計年度においては、海外子会社及び一部の国内子会社の業績は堅調に推移いたしました。倉庫業務での取扱量の減少、神戸港での港湾運送取扱業務も減少し営業収益は前期を下回り、営業利益及び経常利益も前期を下回りました。当期純利益は、特別損失に減損損失606百万円、阪神支店北大阪営業所閉鎖による営業所閉鎖損失68百万円等を計上いたしましたので、当期純損失となりました。当連結会計年度より太陽光発電による売電事業を開始いたしました。一部稼働のため当連結会計年度の業績に与える影響は軽微であります。

その結果、当連結会計年度の営業収益は前期比0.9%減少の22,315百万円、営業利益は前期比15.5%減少の321百万円、経常利益は前期比11.5%減少の347百万円、当期純損失は246百万円（前期は当期純利益265百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①国内物流事業

(倉庫業)

普通倉庫業務は、食料品等の輸入貨物取扱量が減少したことにより入庫高、出庫高、保管高及び保管残高とも前期を下回りました。冷蔵倉庫業務は、前期とほぼ変わらぬ取扱量となり、入庫高、出庫高、保管高及び保管残高は前期とほぼ変わらず、冷蔵倉庫業収益は前期を若干上回りました。

(港湾運送業)

港湾運送業務は、神戸港での港湾運送取扱業務、輸出貨物の取扱いが減少したことにより、前期を下回りました。

(貨物運送取扱業)

貨物運送取扱業務は、貨物取扱量が増加し、コンテナ運送やトラック運送とも前期を上回りました。

(その他関連業務)

流通加工業務、通関手続き等の手続業務については、取扱量の減少により低調に推移いたしました。

その結果、国内物流事業の営業収益は前期比1.4%減少の18,563百万円、セグメント利益は前期比7.8%減少の887百万円となりました。

②国際物流事業

国際物流事業においては、輸出入貨物の取扱いが前期に比べ増加し、海外子会社2社とも堅調に推移しました。

その結果、国際物流事業の営業収益は前期比0.9%増加の3,601百万円、セグメント利益は海外事務所等にかかる経費が減少したことにより、前期比35.3%増加の56百万円となりました。

なお、太陽光発電による売電事業、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等のその他事業は、営業収益は前期比24.8%増加の196百万円、セグメント利益は前期比63.4%増加の47百万円となりました。当連結会計年度より太陽光発電による売電事業を開始し、その他事業に含んでおります。

(セグメント別収入状況)

(単位: 千円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	増減額	増減率 (%)
国内物流事業	18,828,239	18,563,977	△264,262	△1.4
国際物流事業	3,568,660	3,601,228	32,567	0.9
報告セグメント計	22,396,900	22,165,205	△231,694	△1.0
その他	157,726	196,878	39,152	24.8
合計	22,554,626	22,362,084	△192,542	△0.9

※セグメント間の内部取引消去前の数値によっております。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内の景気につきましては引き続き緩やかな回復基調が継続すると見込まれますが、欧州や新興国の景気の停滞が懸念され、依然として不透明な状況が続くと予想されます。

物流業界におきましても、物流の合理化やサービスの高品質化への要求が強まり、これらの顧客ニーズに対応すべく依然として厳しい状況で推移するものと見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは、顧客の物流ニーズに対応し、首都圏物流の構築、輸配送業務の強化、NVOCC（国際複合一貫輸送）業務の強化等の事業計画に積極的に取り組んでまいります。

次期の連結業績は、太陽光発電の売電事業が本格稼働するなどの増加要因もありますが、賃貸物流施設の契約終了や貨物の取扱量の低下が予想されるなど、収益は当期と比較して減少する見込みであります。営業利益及び経常利益については、当期に閉鎖した営業所の経費の減少等により当期と比較して増加する見込みであります。当期純利益については、当期に計上した減損損失等の特別損失が減少しますので、利益に転じる見込みであります。

その結果、次期の連結業績は、営業収益は当期比1.4%減少の22,000百万円、営業利益は当期比40.1%増加の450百万円、経常利益は当期比29.3%増加の450百万円、当期純利益は275百万円（当期は当期純損失246百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、長期貸付金の回収等により「現金及び預金」が増加したほか太陽光発電設備の新設により「リース資産」が増加しましたが、減損損失の計上や減価償却により「有形固定資産」が減少し、「長期貸付金」等も減少したことにより、前連結会計年度末に比べ537百万円減少の24,149百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、「繰延税金負債」の減少等により、前連結会計年度末に比べ412百万円減少の8,338百万円となり、また、当連結会計年度末の純資産合計は、株高や円安の影響により「その他有価証券評価差額金」および「為替換算調整勘定」が増加しましたが、当期純損失により「利益剰余金」が減少したことにより前連結会計年度末に比べ124百万円減少の15,810百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失が339百万円となり、減価償却費、有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出及び長期貸付金の回収による収入等により前連結会計年度末に比べ119百万円増加し、当連結会計年度末には4,556百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、577百万円（前期は1,034百万円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前当期純損失339百万円、減価償却費735百万円、減損損失606百万円、売上債権の増加額120百万円、仕入債務の減少額74百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、415百万円（前期は17百万円の使用）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出967百万円、長期貸付金の回収による収入567百万円、差入保証金の回収による収入51百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、76百万円（前期は681百万円の使用）となりました。これは主として、長期借入れによる収入500百万円、長期借入金の返済による支出499百万円、配当金の支払額76百万円によるものであります。

（次期の見通し）

次期の連結キャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは1,000百万円程度の増加を見込み、投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得等により1,000百万円程度の減少を見込み、また、財務活動によるキャッシュ・フローについては、借入金の返済、配当金等により550百万円程度の減少を見込んでおります。その結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は当期末に比べ550百万円程度の減少を見込んでおります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	63.7	64.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.4	19.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.5	8.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.2	9.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、主として輸入貨物を取り扱う倉庫業を中心とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の1つとして位置付けており、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、物流の変化に対応できる施設の整備、充実を推進するなど有効投資していく所存であります。

②当期の剰余金の配当

当期の剰余金の配当については、期末配当金は当初の予定どおり1株につき6円とし、中間配当金を加えた年間配当金は1株につき10円とさせていただきます予定であります。

③次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当については、上記の基本方針により、特別の事情がない限り中間配当金は1株につき6円、期末配当金は1株につき6円とし、年間配当金は1株につき12円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの主たる事業は、普通・冷蔵倉庫業を中心に、港湾運送・貨物運送・国際運送、通関業務等の業務を行う総合物流業であり、東京、横浜、名古屋、大阪、神戸などの主要港に営業基盤を置き、輸出入貨物の取扱いを中心に事業展開を図っております。また、当社グループの主要取扱貨物は、輸入貨物の農産品（コーヒー豆、小豆、落花生など）、畜産品（鶏肉、牛肉など）、食料工業品（食料品、食品原料など）であります。そのため、日本の消費者の食品嗜好の変化が当社取扱貨物の動向に影響し、間接的に当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、倉庫業の特性として、立地する地域の経済活動や消費者動向が当該地域の物流量の変化に反映され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

その他、事業展開上のリスク要因と考えられる事項としては以下のものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①業界に関連する法的規則

物流事業を行う当社グループには、倉庫業法、港湾運送事業法、通関業法、貨物利用運送事業法等に関する法令の規制を受けております。これらの関係法令は、社会情勢の変化に応じて規制緩和の方向へ改正がなされつつあり、今後は新規参入により、企業間競争が激しさを増すことが予想されます。

②畜産類に関する感染症の発生

当社グループは、冷蔵倉庫部門において輸入畜産類の取扱いがあり、BSEや鳥インフルエンザなどの家畜感染症が発生した場合には、特定品目の輸入禁止措置が講じられるなどにより、冷蔵貨物の取扱量が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③自然災害等

当社グループの主たる事業は、倉庫業を中心とする物流事業であり、地震等の大規模災害が発生した場合は、当社施設も被災し、物流事業の停滞を招く可能性があります。これらの事象は、当社グループの業績と財政状況に影響を与える可能性があります。

④コンプライアンスに関するリスク

当社グループは法令遵守および企業倫理とそれらの精神を守り、実践していくことを業務遂行の基本とすることを宣言し、役員および全従業員に研修会などを通じて、コンプライアンス意識を高めることに努めております。しかし、このような取組みを講じても、完全に履行できない場合には、当社グループの業績と財政状況に影響を与える可能性があります。

⑤固定資産の減損処理

当社グループは、倉庫業を中心とした物流事業を営んでおり、事業用の有形固定資産を有しております。平成18年3月期から固定資産に関する減損会計が導入され、今後の収益性の低下等により投資額の回収が見込めなくなった場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥退職給付債務による影響

当社グループの従業員の退職給付に備えるための退職給付債務および費用は、年金数理人が計算する基礎率に基づいて算出しておりますが、基礎率の変更があった場合、年金資産の時価や運用利回りが低下した場合は、当社グループの業績と財政状況に影響を与える可能性があります。

⑦重要な訴訟について

当社グループの経営に大きな影響を及ぼす重要な訴訟等は提起されておられません。しかし、将来、重要な訴訟等が発生し不利な判断を受けた場合、当社グループの業績と財政状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社5社で構成されており、倉庫業を中心とした貨物の保管・荷役業務、港湾運送業務、貨物運送取扱業務、通関業務及び流通加工業務等を行う国内物流事業ならびに国際複合一貫輸送業務（NVOCC）を中心とした海外輸送業務、海外との輸出入貨物取扱業務及び海外での現地作業等を行う国際物流事業を主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の2部門は「添付資料 4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 国内物流事業

倉庫業

寄託を受けた貨物を倉庫に保管し、その対価として保管料を収受する事業であります。また、倉庫保管業務に関連して貨物の入出庫およびこれに付帯する諸作業を倉庫荷役として行い、その対価として荷役料を収受する事業であります。

(主な関係会社) 当社、川西ファインサービス(株)及び川西港運(株)

港湾運送業

港湾において、海上運送に接続して貨物の船積みおよび陸揚げの作業とその荷捌きを行い、その対価として港湾運送料金を収受する事業であります。

(主な関係会社) 当社及び川西港運(株)

貨物運送取扱業

荷主の依頼を受けて、運送事業者の行う運送を利用して貨物の運送もしくは貨物の運送の取次等を行い、その対価として運賃・料金を収受する事業であります。

(主な関係会社) 当社及び(株)メイサク

その他関連業務

輸出入貨物の通関業務、当社倉庫内での流通加工業務を行い、料金を収受する事業および物流関連施設を賃貸し、その対価として賃貸料を収受する業務であります。

(主な関係会社) 当社及び川西ファインサービス(株)

(2) 国際物流事業

荷主の依頼を受けて、陸海空の各種輸送手段を結合し、輸出入貨物の国際間複合輸送の取次等を行い、その対価として運賃・料金を収受する事業であります。

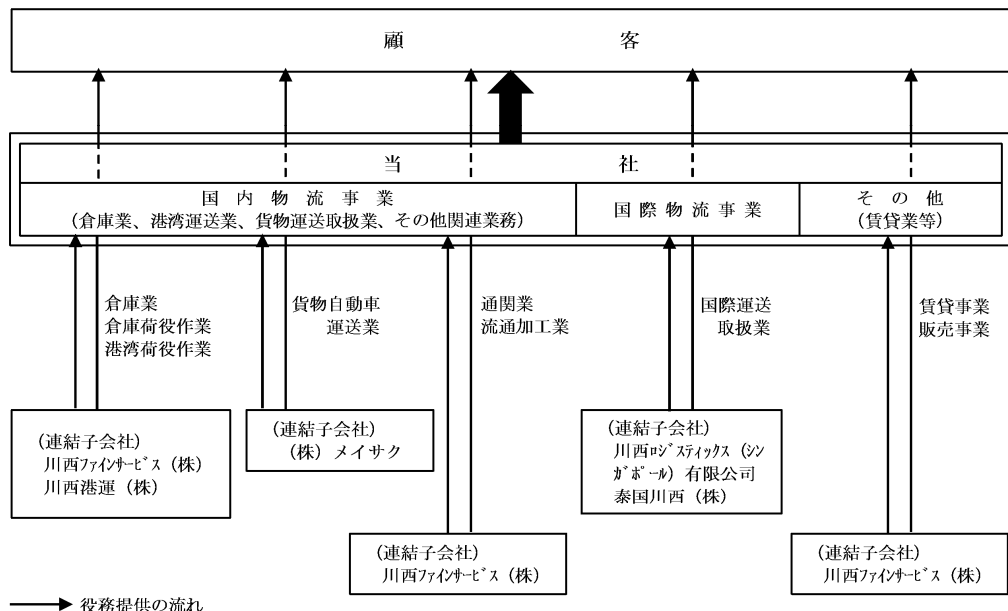
(主な関係会社) 当社、川西ロジスティックス(シンガポール)有限公司及び泰国川西(株)

(3) その他

不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等をする事業ならびに太陽光による発電事業および売電事業であります。

(主な関係会社) 当社及び川西ファインサービス(株)

以上に述べた企業集団の事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの主たる事業は、普通・冷蔵倉庫業を中心に、港湾運送・貨物運送・国際運送・通関業等の業務を行う総合物流事業であり、社会生活や経済活動に不可欠な物流業務を安定的に提供することにより、社会に貢献することを基本方針としております。

(2) 会社の対処すべき課題、中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

当社は、利益の拡大伸長を最重要課題として位置付けており、会社経営基盤の安定および強化する取組みを実施してまいります。

営業面では、企業基盤の強化、人材の育成と強化、現行業務、3PL（一括受託）およびSCM（一貫受託業務）の拡大、海外強化とNVOCC（国際複合一貫輸送）業務の拡大、コンプライアンスとCSR（企業の社会的責任）を最重要課題とし、当面の具体的施策としては、首都圏物流の構築、輸配送業務の強化およびNVOCC業務の強化等に積極的に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

今後については、国内外の諸情勢を考慮の上、IFRS適用の検討を進める方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,844,357	4,120,170
受取手形及び営業未収入金	3,120,263	3,240,403
有価証券	700,182	600,128
前払費用	122,142	136,116
繰延税金資産	108,284	88,355
その他	437,393	507,258
貸倒引当金	△2,824	△1,102
流動資産合計	8,329,798	8,691,330
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,467,327	21,048,141
減価償却累計額	△13,890,859	△14,240,224
建物及び構築物 (純額)	7,576,468	6,807,917
機械装置及び運搬具	5,129,308	5,108,768
減価償却累計額	△4,658,448	△4,670,345
機械装置及び運搬具 (純額)	470,859	438,423
工具、器具及び備品	790,172	754,993
減価償却累計額	△674,519	△671,687
工具、器具及び備品 (純額)	115,653	83,305
土地	2,960,856	2,960,856
リース資産	—	282,235
減価償却累計額	—	△4,522
リース資産 (純額)	—	277,712
建設仮勘定	62,856	217,270
有形固定資産合計	11,186,693	10,785,485
無形固定資産		
港湾等施設利用権	1,897,534	1,897,534
ソフトウェア	223,606	178,898
その他	519,228	517,504
無形固定資産合計	2,640,369	2,593,937
投資その他の資産		
投資有価証券	1,034,912	1,106,206
長期貸付金	577,129	9,682
差入保証金	795,367	749,799
長期前払費用	6,927	5,877
退職給付に係る資産	—	93,073
繰延税金資産	23,127	21,112
その他	96,425	96,253
貸倒引当金	△3,657	△3,602
投資その他の資産合計	2,530,233	2,078,402
固定資産合計	16,357,296	15,457,825
資産合計	24,687,094	24,149,155

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,830,208	1,755,817
短期借入金	1,200,145	1,471,738
未払費用	63,084	55,140
未払法人税等	61,944	28,209
賞与引当金	231,869	233,721
役員賞与引当金	1,950	2,250
その他	431,630	336,357
流動負債合計	3,820,832	3,883,235
固定負債		
長期借入金	3,447,690	3,176,182
繰延税金負債	368,676	199,053
退職給付に係る負債	915,037	929,598
その他	199,327	150,527
固定負債合計	4,930,731	4,455,361
負債合計	8,751,564	8,338,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	1,862,230	1,862,230
利益剰余金	12,109,153	11,786,732
自己株式	△585,825	△585,825
株主資本合計	15,493,559	15,171,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	196,130	253,084
為替換算調整勘定	42,832	97,001
退職給付に係る調整累計額	△182	46,944
その他の包括利益累計額合計	238,779	397,031
少数株主持分	203,191	242,388
純資産合計	15,935,530	15,810,558
負債純資産合計	24,687,094	24,149,155

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
営業収益合計	22,511,524	22,315,112
営業原価		
下払作業費	5,023,108	4,994,075
運送費	8,356,494	8,474,231
再保管料	973,723	821,249
施設使用料	943,591	885,186
減価償却費	678,291	619,681
給与及び手当	2,199,494	2,201,545
賞与引当金繰入額	170,689	171,309
退職給付費用	117,459	121,860
その他	1,933,501	1,965,016
営業原価合計	20,396,354	20,254,157
営業総利益	2,115,169	2,060,955
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	920,273	924,743
賞与引当金繰入額	61,179	62,411
役員賞与引当金繰入額	1,950	2,250
退職給付費用	49,100	42,850
租税公課	32,322	31,803
減価償却費	49,094	40,638
貸倒引当金繰入額	429	11
その他	620,391	634,955
販売費及び一般管理費合計	1,734,741	1,739,665
営業利益	380,428	321,289
営業外収益		
受取利息	8,887	4,049
受取配当金	28,292	39,136
不動産賃貸料	14,499	15,255
その他	27,092	25,932
営業外収益合計	78,771	84,374
営業外費用		
支払利息	66,044	57,738
営業外費用合計	66,044	57,738
経常利益	393,155	347,925

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	94,034	2,591
特別利益合計	94,034	2,591
特別損失		
固定資産売却損	204	327
固定資産除却損	4,179	12,460
減損損失	30,929	606,765
投資有価証券評価損	204	1,606
営業所閉鎖損失	—	68,558
特別損失合計	35,518	689,718
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	451,671	△339,202
法人税、住民税及び事業税	139,909	71,731
法人税等調整額	27,577	△182,011
法人税等合計	167,487	△110,279
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	284,183	△228,923
少数株主利益	18,232	17,451
当期純利益又は当期純損失(△)	265,951	△246,374

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	284,183	△228,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,689	56,954
為替換算調整勘定	72,168	76,404
退職給付に係る調整額	—	47,127
その他の包括利益合計	112,858	180,486
包括利益	397,042	△48,436
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	364,162	△88,122
少数株主に係る包括利益	32,879	39,685

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,108,000	1,862,230	11,919,248	△585,825	15,303,654
当期変動額					
剰余金の配当			△76,046		△76,046
当期純利益又は当期純損失(△)			265,951		265,951
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	189,905	—	189,905
当期末残高	2,108,000	1,862,230	12,109,153	△585,825	15,493,559

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	155,440	△14,688	—	140,751	170,800	15,615,206
当期変動額						
剰余金の配当						△76,046
当期純利益又は当期純損失(△)						265,951
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,689	57,520	△182	98,028	32,390	130,418
当期変動額合計	40,689	57,520	△182	98,028	32,390	320,324
当期末残高	196,130	42,832	△182	238,779	203,191	15,935,530

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,108,000	1,862,230	12,109,153	△585,825	15,493,559
当期変動額					
剰余金の配当			△76,046		△76,046
当期純利益又は当期純損失 (△)			△246,374		△246,374
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△322,420	—	△322,420
当期末残高	2,108,000	1,862,230	11,786,732	△585,825	15,171,138

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	196,130	42,832	△182	238,779	203,191	15,935,530
当期変動額						
剰余金の配当						△76,046
当期純利益又は当期純損失 (△)						△246,374
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	56,954	54,169	47,127	158,252	39,196	197,449
当期変動額合計	56,954	54,169	47,127	158,252	39,196	△124,971
当期末残高	253,084	97,001	46,944	397,031	242,388	15,810,558

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	451,671	△339,202
減価償却費	799,258	735,046
減損損失	30,929	606,765
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,070	△1,776
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,037	1,851
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△100	300
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△37,911	△8,936
受取利息及び受取配当金	△37,179	△43,186
支払利息	66,044	57,738
固定資産除却損	4,179	12,460
固定資産売却損益(△は益)	△93,829	△2,263
投資有価証券評価損益(△は益)	204	1,606
売上債権の増減額(△は増加)	226,444	△120,140
仕入債務の増減額(△は減少)	△86,059	△74,391
その他	△41,939	△108,743
小計	1,281,679	717,126
利息及び配当金の受取額	36,090	43,995
利息の支払額	△67,925	△59,464
法人税等の支払額	△215,079	△124,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,034,765	577,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	—	△41,705
有形固定資産の取得による支出	△297,892	△967,230
無形固定資産の取得による支出	△45,561	△27,894
有形固定資産の売却による収入	118,335	8,755
投資有価証券の取得による支出	△11,206	△3,237
投資有価証券の有償減資による収入	39,600	—
長期貸付けによる支出	△6,000	—
長期貸付金の回収による収入	170,398	567,446
差入保証金の差入による支出	△14,165	△1,295
差入保証金の回収による収入	20,889	51,430
その他	8,558	△1,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,044	△415,269

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△544	△407
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△604,508	△499,508
配当金の支払額	△76,046	△76,046
少数株主への配当金の支払額	△489	△489
財務活動によるキャッシュ・フロー	△681,587	△76,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,387	34,146
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	370,522	119,667
現金及び現金同等物の期首残高	4,066,039	4,436,561
現金及び現金同等物の期末残高	4,436,561	4,556,229

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数……………5社

川西ファインサービス(株)、川西港運(株)、(株)メイサク、川西ロジスティックス(シンガポール)有限公司、泰国川西(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(1社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

なお、海外の連結子会社川西ロジスティックス(シンガポール)有限公司、泰国川西株式会社の事業年度の末日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

① 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、当社の建物及び一部資産は定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

6年～50年

機械装置及び運搬具

2年～12年

在外連結子会社は定額法

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間を基準とした割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、並びに当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	3,390,043千円	2,420,221千円
土地	846,560	846,560
計	4,236,604	3,266,782

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,127,198千円	2,787,690千円
計	3,127,198	2,787,690

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	4,297千円	2,591千円
工具、器具及び備品	94	—
土地	89,642	—
計	94,034	2,591

2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	204千円	189千円
工具、器具及び備品	—	138
計	204	327

3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	342千円	7,558千円
機械装置及び運搬具	2,974	4,242
工具、器具及び備品	862	659
計	4,179	12,460

4. 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
三重県四日市市	処分予定資産 営業所	建物及び構築物、機械装置及び運搬具

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行い、遊休資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。

当該営業所については、市場環境の変化に伴い、資産の利用見込みが無くなったため、当該処分資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び撤去費用を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、当該資産は他への転用や売却が困難であることから、備忘価額で算定しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	6,110千円
機械装置及び運搬具	25
撤去費用等	24,792
計	30,929千円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
神戸市中央区	営業所	建物及び構築物

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行い、遊休資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。

当該営業所については、営業キャッシュ・フローが継続してマイナスであり、当該資産グループの固定資産簿価を回収できる可能性が低いと判断し、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、当該資産は他への転用や売却が困難であることから、備忘価額で算定しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	606,765千円
計	606,765千円

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	63,222千円	68,826千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	63,222	68,826
税効果額	△22,532	△11,871
その他有価証券評価差額金	40,689	56,954
為替換算調整勘定：		
当期発生額	72,168	76,404
組替調整額	—	—
税効果調整前	72,168	76,404
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	72,168	76,404
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	51,913
組替調整額	—	17,661
税効果調整前	—	69,575
税効果額	—	△22,447
退職給付に係る調整額	—	47,127
その他の包括利益合計	112,858	180,486

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,258	—	—	8,258
合計	8,258	—	—	8,258
自己株式				
普通株式	653	—	—	653
合計	653	—	—	653

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	45,627	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	30,418	4	平成25年9月30日	平成25年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	45,627	利益剰余金	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,258	—	—	8,258
合計	8,258	—	—	8,258
自己株式				
普通株式	653	—	—	653
合計	653	—	—	653

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	45,627	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	30,418	4	平成26年9月30日	平成26年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	45,627	利益剰余金	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,844,357千円	4,120,170千円
有価証券勘定	700,182	600,128
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△107,978	△164,070
現金及び現金同等物	4,436,561	4,556,229

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	622,812	308,842	313,969
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	622,812	308,842	313,969
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,000	22,228	△9,228
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	13,000	22,228	△9,228
合計		635,812	331,071	304,741

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	675,675	291,867	383,808
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	675,675	291,867	383,808
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	32,200	42,328	△10,128
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	32,200	42,328	△10,128
合計		707,875	334,195	373,679

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 退職一時金制度

当社と国内連結子会社は、退職金支給規定に基づく退職金一時金制度を採用しております。

(2) 確定給付企業年金制度

当社は退職金制度の一部について確定給付企業年金制度を採用しております。

(3) 厚生年金基金

国内連結子会社1社(川西港運株式会社)は、兵庫県トラック運輸厚生年金基金(昭和45年12月1日加入)を採用しております。なお、同厚生年金基金は総合設立型厚生年金制度であります。

(4) 海外の連結子会社2社は、確定給付型の制度はありません。

(5) 国内連結子会社では、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	1,624,338	千円	1,528,639	千円
勤務費用	90,671		86,896	
利息費用	24,365		22,929	
数理計算上の差異の発生額	△15,566		83,283	
退職給付の支払額	△195,168		△141,697	
退職給付債務の期末残高	1,528,639		1,580,052	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
年金資産の期首残高	939,950	千円	1,056,927	千円
期待運用収益	14,099		15,853	
数理計算上の差異の発生額	112,915		135,196	
事業主からの拠出額	102,562		98,497	
退職給付の支払額	△112,599		△83,227	
年金資産の期末残高	1,056,927		1,223,248	

(3) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
退職給付に係る負債の期首残高	421,449	千円	443,325	千円
退職給付費用	34,944		45,891	
退職給付の支払額	△13,068		△9,494	
退職給付に係る負債の期末残高	443,325		479,722	

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,089,905 千円	1,130,175 千円
年金資産	△1,056,927	△1,223,248
	32,977	△93,073
非積立型制度の退職給付債務	882,059	929,598
連結貸借対照表に計上された負債の資産の純額	915,037	836,525
退職給付に係る負債	915,037	929,598
退職給付に係る資産	—	△93,073
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	915,037	836,525

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	125,616 千円	132,787 千円
利息費用	24,365	22,929
期待運用収益	△14,099	△15,853
数理計算上の差異の費用処理額	24,305	17,661
確定給付制度に係る退職給付費用	160,187	157,525

- (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	— 千円	△69,575 千円
合計	—	△69,575

- (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	283 千円	△69,291 千円
合計	283	△69,291

- (8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	50 %	47 %
株式	44	46
その他	6	7
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.5%	1.2%
長期期待運用収益率	1.5%	1.2%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度7,805千円、当連結会計年度8,191千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	(平成25年3月31日現在)	(平成26年3月31日現在)
年金資産の額(百万円)	32,140	33,764
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)(百万円)	47,133	46,576
差引額(百万円)	△14,993	△12,811

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度	0.43%	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当連結会計年度	0.47%	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、連結財務諸表上の退職給付費用として処理した金額は(前連結会計年度3,747千円、当連結会計年度3,785千円)であります。

また、年金財政計算上の繰越不足金については、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	82,877千円	77,940千円
未払役員退職慰労金	19,552	17,960
退職給付に係る負債	319,197	329,224
繰越欠損金	1,006	—
未払事業税等	16,908	11,470
固定資産償却限度超過額 (減損損失含む)	72,908	235,698
その他	61,112	26,138
繰延税金資産小計	573,564	698,433
評価性引当額	△135,304	△144,701
繰延税金資産合計	438,259	553,732
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	566,657	492,509
その他有価証券評価差額金	108,610	120,482
退職給付に係る資産	—	30,016
その他	306	380
繰延税金負債合計	675,574	643,389
繰延税金負債の純額	237,315	89,656

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計	35.6%
(調整)	適用後の法人税等の負担率と	
交際費等永久に損金に算入されない項目	間の差異が法定実効税率の	△2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	100分の5以下であるため注	1.9
住民税均等割額等	記を省略しております。	△0.3
一時差異に対する未認識税効果		△1.6
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正		△2.0
その他		1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		32.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は14,270千円減少し、法人税等調整額が736千円、その他有価証券評価差額金が12,658千円及び退職給付に係る調整累計額が2,348千円それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、倉庫事業を事業の中核として、国内外において様々な物流サービスを行っており、「国内物流事業」及び「国際物流事業」の2つを報告セグメントとしております。

「国内物流事業」は、国内において倉庫業を中心とした貨物の保管・荷役業務、港湾運送業務、貨物運送取扱業務、通関業務及び流通加工業務等を行っております。

「国際物流事業」は、国際複合一貫輸送業務（NVOCC）を中心とした海外輸送業務、海外との輸出入貨物取扱業務及び海外での現地作業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	18,828,239	3,568,660	22,396,900	114,623	22,511,524	—	22,511,524
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	43,102	43,102	△43,102	—
計	18,828,239	3,568,660	22,396,900	157,726	22,554,626	△43,102	22,511,524
セグメント利益	962,390	41,428	1,003,818	29,357	1,033,176	△652,748	380,428
その他の項目							
減価償却費	719,979	10,079	730,058	18,669	748,727	50,531	799,258
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	326,968	722	327,691	22,771	350,463	13,070	363,533

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	18,563,977	3,601,228	22,165,205	149,906	22,315,112	—	22,315,112
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	46,971	46,971	△46,971	—
計	18,563,977	3,601,228	22,165,205	196,878	22,362,084	△46,971	22,315,112
セグメント利益	887,578	56,049	943,628	47,983	991,611	△670,321	321,289
その他の項目							
減価償却費	669,444	10,293	679,738	14,779	694,518	40,528	735,046
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	384,442	8,116	392,558	344,995	737,553	18,423	755,976

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	△653,004	△670,722
その他の調整額	255	400
合計	△652,748	△670,321

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 減価償却費

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	50,928	40,896
その他の調整額	△397	△368
合計	50,531	40,528

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
本社設備投資額	13,070	18,423
合計	13,070	18,423

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。また、セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用されておりませんので、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

【セグメント情報】「3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりでありますので、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

【セグメント情報】「3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりでありますので、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	国内物流	国際物流	その他	全社・消去	合計
減損損失	30,929	—	—	—	30,929

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	国内物流	国際物流	その他	全社・消去	合計
減損損失	606,765	—	—	—	606,765

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

重要性が乏しいため記載しておりません。

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

重要性が乏しいため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,068円79銭	2,047円20銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	34円97銭	△32円40銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	265,951	△246,374
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	265,951	△246,374
期中平均株式数(千株)	7,604	7,604

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,820,251	2,913,321
受取手形	121,564	95,925
営業未収入金	2,782,372	2,901,922
有価証券	700,182	600,128
前払費用	104,310	116,639
繰延税金資産	99,034	79,467
立替金	386,620	412,420
その他	2,217	26,380
貸倒引当金	△2,717	△1,023
流動資産合計	7,013,836	7,145,181
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,703,100	20,288,985
減価償却累計額	△13,227,128	△13,573,951
建物(純額)	7,475,972	6,715,034
構築物	758,467	753,031
減価償却累計額	△653,797	△655,771
構築物(純額)	104,670	97,260
機械及び装置	4,002,998	3,977,255
減価償却累計額	△3,650,418	△3,633,604
機械及び装置(純額)	352,579	343,651
車両運搬具	528,750	520,503
減価償却累計額	△457,020	△465,338
車両運搬具(純額)	71,730	55,164
工具、器具及び備品	611,713	577,774
減価償却累計額	△530,795	△517,571
工具、器具及び備品(純額)	80,917	60,202
土地	2,931,626	2,931,626
リース資産	—	282,235
減価償却累計額	—	△4,522
リース資産(純額)	—	277,712
建設仮勘定	62,856	217,270
有形固定資産合計	11,080,351	10,697,922
無形固定資産		
借地権	493,967	493,967
港湾等施設利用権	1,897,534	1,897,534
ソフトウェア	222,427	178,013
その他	24,193	22,479
無形固定資産合計	2,638,122	2,591,995

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,020,347	1,090,780
関係会社株式	386,581	386,581
出資金	5,650	5,650
従業員に対する長期貸付金	13,130	6,042
長期貸付金	563,980	3,640
長期前払費用	6,398	5,375
差入保証金	791,710	745,576
その他	46,375	46,203
貸倒引当金	△3,657	△3,602
投資その他の資産合計	2,830,517	2,286,246
固定資産合計	16,548,991	15,576,164
資産合計	23,562,828	22,721,346
負債の部		
流動負債		
支払手形	104,020	96,740
営業未払金	1,867,675	1,785,727
短期借入金	700,637	700,230
1年内返済予定の長期借入金	499,508	771,508
未払金	287,059	149,137
未払費用	41,304	38,614
未払法人税等	56,327	7,700
前受金	32,218	23,177
預り金	40,473	110,889
賞与引当金	173,489	175,737
その他	35,778	—
流動負債合計	3,838,493	3,859,463
固定負債		
長期借入金	3,447,690	3,176,182
繰延税金負債	368,414	176,285
退職給付引当金	584,106	548,593
その他	199,327	150,527
固定負債合計	4,599,539	4,051,588
負債合計	8,438,032	7,911,052

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金		
資本準備金	1,862,230	1,862,230
資本剰余金合計	1,862,230	1,862,230
利益剰余金		
利益準備金	304,976	304,976
その他利益剰余金		
配当引当積立金	1,000,000	1,000,000
固定資産圧縮積立金	1,023,289	1,033,147
別途積立金	8,400,000	8,400,000
繰越利益剰余金	816,184	434,891
利益剰余金合計	11,544,451	11,173,015
自己株式	△585,825	△585,825
株主資本合計	14,928,856	14,557,421
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	195,939	252,872
評価・換算差額等合計	195,939	252,872
純資産合計	15,124,795	14,810,293
負債純資産合計	23,562,828	22,721,346

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
普通倉庫保管料	3,811,585	3,627,007
冷蔵倉庫保管料	733,041	751,203
普通倉庫荷役料	2,476,942	2,379,463
冷蔵倉庫荷役料	289,579	282,354
港運及び関連収入	2,263,987	2,224,612
運送収入	6,828,534	6,913,462
その他	4,868,545	4,813,363
営業収益合計	21,272,215	20,991,467
営業原価		
下払作業費	4,240,498	4,241,523
貨物陸揚料	772,971	596,037
運送費	7,928,344	8,030,534
支払手数料	551,052	575,096
再保管料	992,595	821,076
貨物保険料	23,779	22,511
荷役用具費	98,926	125,876
動力費	438,317	446,568
副資材費	25,468	23,595
施設使用料	939,037	881,235
修繕費	138,015	151,048
租税公課	235,843	234,295
減価償却費	643,532	588,798
給与及び手当	1,347,228	1,356,911
賞与引当金繰入額	113,723	115,219
退職給付費用	87,876	82,699
福利厚生費	233,759	233,897
業務委託費	268,566	302,465
旅費及び交通費	42,571	42,093
通信費	72,152	67,355
事務用品費	162,720	166,175
その他	79,525	83,479
営業原価合計	19,436,507	19,188,493
営業総利益	1,835,707	1,802,974

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売費及び一般管理費		
役員報酬	132,107	139,617
給料及び手当	686,199	683,128
賞与引当金繰入額	59,765	60,517
退職給付費用	44,996	39,777
福利厚生費	143,100	144,591
業務委託費	38,989	38,443
交際費	19,076	17,638
旅費及び交通費	61,602	62,985
通信費	35,569	33,109
事務用品費	79,628	79,611
借地借家料	81,870	88,411
減価償却費	44,153	34,567
租税公課	32,166	31,542
修繕費	4,275	6,208
貸倒引当金繰入額	381	39
その他	102,892	103,475
販売費及び一般管理費合計	1,566,773	1,563,665
営業利益	268,933	239,308
営業外収益		
受取利息	7,410	2,627
有価証券利息	1,109	768
受取配当金	29,506	41,467
不動産賃貸料	14,168	15,014
その他	16,599	17,872
営業外収益合計	68,794	77,749
営業外費用		
支払利息	65,989	57,681
営業外費用合計	65,989	57,681
経常利益	271,739	259,375

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	93,995	1,319
特別利益合計	93,995	1,319
特別損失		
固定資産売却損	204	323
固定資産除却損	4,160	12,321
減損損失	30,929	606,765
投資有価証券評価損	204	1,606
営業所閉鎖損失	—	77,774
特別損失合計	35,499	698,791
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	330,236	△438,096
法人税、住民税及び事業税	123,804	41,722
法人税等調整額	27,787	△184,429
法人税等合計	151,591	△142,706
当期純利益又は当期純損失(△)	178,644	△295,389

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				配当引当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,108,000	1,862,230	1,862,230	304,976	1,000,000	1,014,587	8,400,000	722,288	11,441,852
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△39,041		39,041	—
固定資産圧縮積立金の積立						47,744		△47,744	—
剰余金の配当								△76,046	△76,046
当期純利益又は当期純損失(△)								178,644	178,644
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	8,702	—	93,896	102,598
当期末残高	2,108,000	1,862,230	1,862,230	304,976	1,000,000	1,023,289	8,400,000	816,184	11,544,451

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△585,825	14,826,258	155,260	155,260	14,981,518
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△76,046			△76,046
当期純利益又は当期純損失(△)		178,644			178,644
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			40,678	40,678	40,678
当期変動額合計	—	102,598	40,678	40,678	143,277
当期末残高	△585,825	14,928,856	195,939	195,939	15,124,795

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					配当引当積 立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,108,000	1,862,230	1,862,230	304,976	1,000,000	1,023,289	8,400,000	816,184	11,544,451
当期変動額									
固定資産圧縮積立 金の取崩						△41,376		41,376	-
固定資産圧縮積立 金の積立						51,234		△51,234	-
剰余金の配当								△76,046	△76,046
当期純利益又は当 期純損失(△)								△295,389	△295,389
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	9,857	-	△381,293	△371,435
当期末残高	2,108,000	1,862,230	1,862,230	304,976	1,000,000	1,033,147	8,400,000	434,891	11,173,015

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△585,825	14,928,856	195,939	195,939	15,124,795
当期変動額					
固定資産圧縮積立 金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立 金の積立		-			-
剰余金の配当		△76,046			△76,046
当期純利益又は当 期純損失(△)		△295,389			△295,389
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			56,933	56,933	56,933
当期変動額合計	-	△371,435	56,933	56,933	△314,501
当期末残高	△585,825	14,557,421	252,872	252,872	14,810,293

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

金城倉庫 定額法

その他 建物は定額法

その他は定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～50年

機械及び装置 12年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間を基準とした割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金及び繰越利益剰余金、並びに当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。

また、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	3,390,043千円	2,420,221千円
土地	846,560	846,560
計	4,236,604	3,266,782

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,127,198千円	2,787,690千円
計	3,127,198	2,787,690

2. 関係会社項目

関係会社に対する主な負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
支払手形	45,000千円	45,000千円
営業未払金	263,935	265,412

3. 保証債務

下記会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
泰国川西(株)	6,340千円	7,400千円
計	6,340	7,400

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関係会社に対する営業費用	2,218,697千円	2,195,601千円
関係会社よりの受取配当金	2,711	2,531

2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	4,297千円	1,319千円
工具、器具及び備品	56	—
土地	89,642	—
計	93,995	1,319

3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	—千円	147千円
車両及び運搬具	204	38
工具、器具及び備品	—	138
計	204	323

4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	342千円	1,638千円
構築物	—	5,919
機械及び装置	2,955	4,242
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	861	520
計	4,160	12,321

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式386,581千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式386,581千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	61,831千円	58,028千円
未払役員退職慰労金	19,552	17,960
退職給付引当金	208,175	177,358
未払事業税等	16,798	10,829
固定資産償却限度超過額(減損損失含む)	72,908	235,698
投資有価証券等評価損	30,049	21,323
貸倒引当金	1,921	1,414
その他	22,195	18,987
繰延税金資産小計	433,433	541,603
評価性引当額	△27,652	△25,540
繰延税金資産合計	405,781	516,063
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	566,657	492,509
その他有価証券評価差額金	108,503	120,371
繰延税金負債合計	675,160	612,881
繰延税金負債の純額	269,379	96,818

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	△1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.2	1.7
住民税均等割額等	4.9	△3.7
一時差異に対する未認識税効果	2.0	△0.1
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	2.2	0.1
その他	△0.5	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9	32.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が13,251千円、法人税等調整額が598千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が12,652千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

役員の異動

本日（平成27年5月13日）公表の「代表取締役および役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。